

2016年（平成28年）度街かどケア滋賀ネット 事業報告

○小規模多機能ケアの拡充

- ・小規模多機能ケアを実施する事業所の立ち上げ支援、すでに運営されている事業所に対しての中身の支援については、くらし支え合いアドバイザー事業での相談があった。
- ・小規模多機能ケア認知症ケア研修においては、街かどケア滋賀ネット自主事業「福祉施設が目指す 地域との繋がり」を実施、事例発表とグループワークを行った。
- ・在宅看取り支援の推進については、小規模多機能型居宅介護事業所秋桜舎が主催した、在宅看取り推進セミナー「在宅看取り かかりつけ医が留守の時はどうするの？」に後援し、在宅看取りの推進を図った。

○地域支え合い活動の推進（滋賀県「くらし支え合いNPO・地域活動支援事業」を中心として）

- ・支援講座1回目では、全国の助け合い・支え合いの取り組みを学び、2回目では、それぞれの地域に合った我が町らしい助け合い・支え合いの取り組みを考えた。また3回目では、県内の介護保険外での助け合いの取り組みや、事業所を拠点とした取り組みの報告を受けた。4回目では、県や市から総合事業についての報告を受け、グループワークで身近な地域での助け合い・支え合いについて話し合った。
- ・支援フォーラムの基調講演では、神戸学院大学の藤井先生から、地域福祉の目標は誰もが住み慣れた場で、その人らしく暮らせる地域社会と仕組みをつくることであることを学んだ。また、彦根市地域包括支援センターすばるの中川さんから鳥居本地区で行われている認知症カフェの取り組みについて報告していただいた。さらに参加者全員で、現在行われている我が町の助け合い・支え合い活動や、新たに考えられる助け合い・支え合い活動についてグループワークを行った。
- ・アドバイザー出張支援事業において、認知症の理解を推進する講座や相談、引きこもりの若者支援等、生活困窮者支援の活動についての受入相談があった。その他イモ発電等、福祉分野以外での活動に障がい者や高齢者の参加を支援するための出前講座もあった。

○“ならでは”の働きの見える化事業（ダイトロン福祉財団障害者福祉助成金）

- ・ダイトロン福祉財団障害者福祉助成金、調査研究事業の部で採択された
- ・昨年度の予備調査に引き続き、2年目の調査となった。
- ・「いきいき生活支援員に多く見られる“ならでは”の働きの見える化に向けての本調査」として、「いきいき生活支援員」の一層の雇用促進に向けて、県内4事業所において本調査を行った。
- ・“ならでは”の働きの見える化、数値化・客観化をするために、調査項目を「ゆったり感」のみに絞り、「いきいき生活支援員」がおとしよりに対して、一番「ゆったり感」を醸し出す場面を、「いきいき生活支援員」、「障がいのないスタッフ・職員」の両方に対して、ビデオカメラでの撮影を行った。
- ・分析は、示された分析項目（指標）について、委員が1人で当たる「主観的分析」、二人で確認しながら当たる「客観的分析」の両方を行った。
- ・なお、調査の倫理審査は、標記検討委員会に委員として参加されている龍谷大学に依頼をした。

- ・今回の本調査の報告は、別途準備をした。

○外国人介護職員養成研修

- ・平成13年から始まった知的障害者介護技能等養成研修の実績が評価され、「滋賀県外国人介護職員養成事業」として滋賀県より委託を受け、今年度2年目となった。
- ・昨年度の反省、要望を受けて、本年度は講義を土・日の日中の開催とし、開催場所も講義・演習共に同じ場所（SHIPS）とした。受講生の負担の減少ができ、事務局の運営もスムーズとなった。
- ・養成研修の対象者は、フィリピン・ブラジル・中国等の在日外国人9名であった。
- ・受講生の殆どが他業種で就労中であり、加えて家庭を持った人も多かったが、最終的には9名の方が修了試験に合格された。
- ・なお、この研修の運営には、コーディネーターや補助講師（通訳）が付き、また各講師の外国人の方への講義上の配慮もあり、比較的スムーズに運営が出来た。
- ・日本語教育部分を受け持った、SHIPS（多文化共生交流センター）との連携協力も大きな力となった。
- ・修了試験後は、SHIPS（多文化共生交流センター）と連携して、一定程度の就労支援を行った。

○「小規模多機能型居宅介護の集い」事務局業務

- ・今年度も県下約65ヶ所の全事業所に案内を送り、平均20事業所近くの参加を得て3回の集いを実施し、年度末には交流会を実施した。
- ・今年度は、草津市、湖南市、東近江市を会場として実施した。
- ・年1回の交流会は年度末に草津市で実施した。
- ・集い参加の事業所に対して、街かどケア滋賀ネットへの加入を呼びかけているが、今年度の新規加入は1事業所だけであった。

○街かどケア滋賀ネット自主事業

- ・5月17日の総会時研修では、「経営者・管理者のための 介護現場をよくする 人材育成の具体策」をテーマに、天晴れ介護サービス総合教育研究所 代表の榊原さまにお話しいただいた。
- ・9月9日の「事業所間見学交流会」は、くらし支え合いNPO・地域活動支援事業の支援講座のあと、草津市で、懇談・情報交換を行った。
- ・1月11日「小規模多機能ケア認知症ケア研修会」を、高島市の安曇川公民館で実施した。当法人理事の溝口さん、小梶さん、村田さんに「福祉施設が目指す 地域との繋がり」というテーマで事例を元にお話をしていただき、グループワークも実施した。その後、憩い処 ありかりにて交流会を実施した。

○会員メリットの創出と財政の安定化

- ・各事業のスリム化について、報告書の作成を簡素化することにより、少しは改善できた。
- ・事務局経費の削減について、報告書の作成でテープ起こしに時間を取られていた分が、簡素化すること、担当役員からの提出に変更したことで改善できた。
- ・謝礼金の寄付（役員・会員）について、自主的に寄付をいただいた方もあった。

- ・各事業での会費徴収（非会員を中心に）について、自主事業の資料代は徴収出来たが、非会員の参加者が少なく、多くの額ではなかった。
- ・ホームページの積極的活用（更新）は継続的に行った。
- ・フェイスブックを活用し、必要に応じ情報提供し一定程度の効果があった。
- ・情報提供等のメール配信の徹底はかなり可能になったが、メール配信が不可能なところが一か所残った。
- ・郵送会員の有料化について、連絡はしたが入金していただけなかった。

○その他

- ・役員会への欠席なし（必ず代理出席を）については、一部努力が見られたが、出欠の連絡をいただけない方もおられた。
- ・各事業担当役員を決めたが、一部の役員と事務局のみで、事業の企画・準備・当日運営・事業報告をしていた。一部の役員にのみ負担がかかることへの改善のため、次年度は役員がそれぞれの事業の担当につくように改善をしていく。
- ・「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」との連携や「同近畿ブロック」での活動については、三役、事務局を中心として行った。
- ・県・市町行政、その他団体・ネットワークとの連携・協働については、各委託事業や自主事業で深めた。